

2. 介護保険制度の実施状況について

1. 被保険者数の推移

- 65歳以上の被保険者は、3年6ヶ月で約255万人増加（12%増）

2000年4月末	2003年4月末	2003年10月末
2,165万人	2,398万人	2,420万人

（出典：介護保険事業状況報告）

2. 要介護認定者数の推移

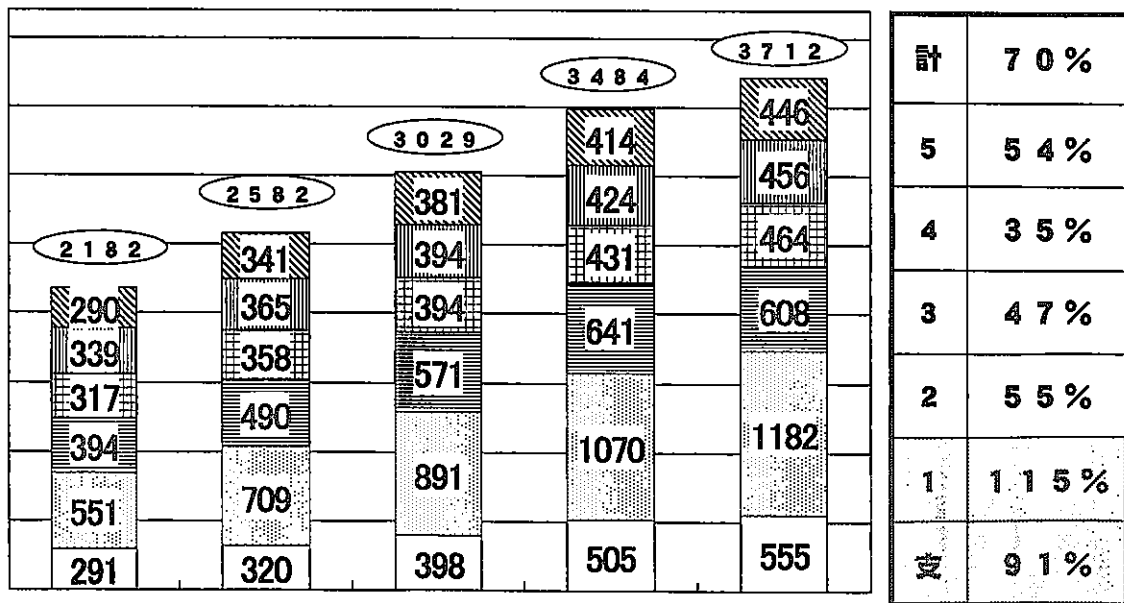
- 要介護認定者は、3年6ヶ月で約153万人増加（70%増）

2000年4月末	2003年4月末	2003年10月末
218万人	348万人	371万人

（出典：介護保険事業状況報告）

- ※ 特に、要支援・要介護1の認定を受けた者が大幅に増加（106%増）

（単位：千人） （要介護度別認定者数の推移） 2000年4月末からの増加率



2000年4月末 2001年4月末 2002年4月末 2003年4月末 2003年10月末

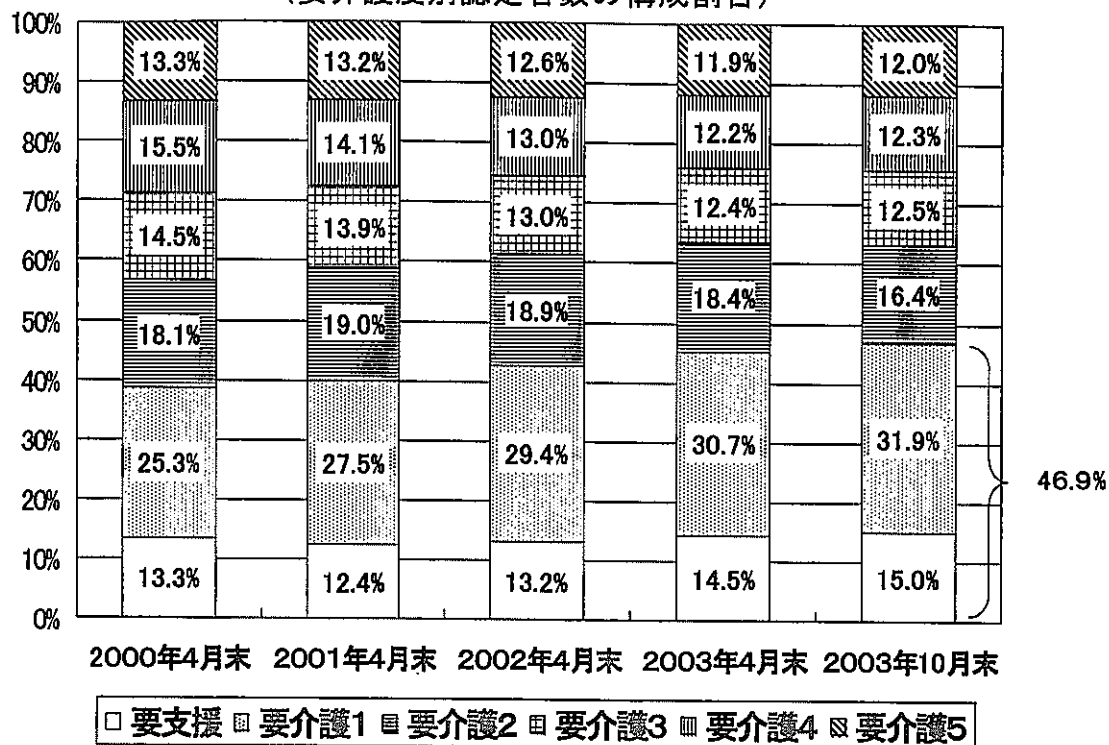
（出典：介護保険事業状況報告）

□ 要支援 ■ 要介護1 ▨ 要介護2 ▩ 要介護3 ▪ 要介護4 ▫ 要介護5

※ 要支援・要介護1の認定を受けた者の構成割合も増加

(2000年4月末: 38.6% → 2003年10月末: 46.9%)

(要介護度別認定者数の構成割合)



(出典:介護保険事業状況報告)

3. 介護サービス利用者数の推移

- 3年4ヶ月で、居宅は120%、施設は42%、全体で93%の増加。
- 65歳以上の被保険者数の伸び(3年6ヶ月で12%)を上回る速度で増加。

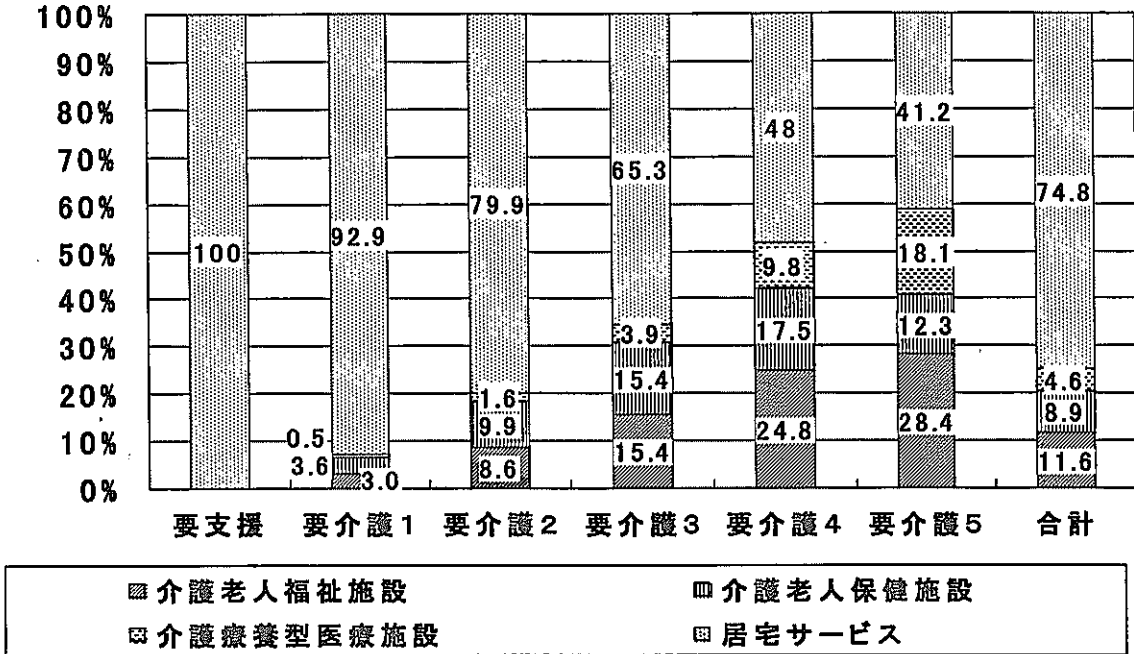
	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年8月
居宅サービス	97万人	142万人	172万人	214万人
施設サービス	52万人	65万人	69万人	73万人
介護老人福祉施設	25万人	30万人	32万人	34万人
介護老人保健施設	19万人	24万人	25万人	26万人
介護療養型医療施設	7万人	11万人	12万人	13万人
合計	149万人	207万人	241万人	287万人

(出典:介護保険事業状況報告)

4. 要介護度別のサービスの利用状況

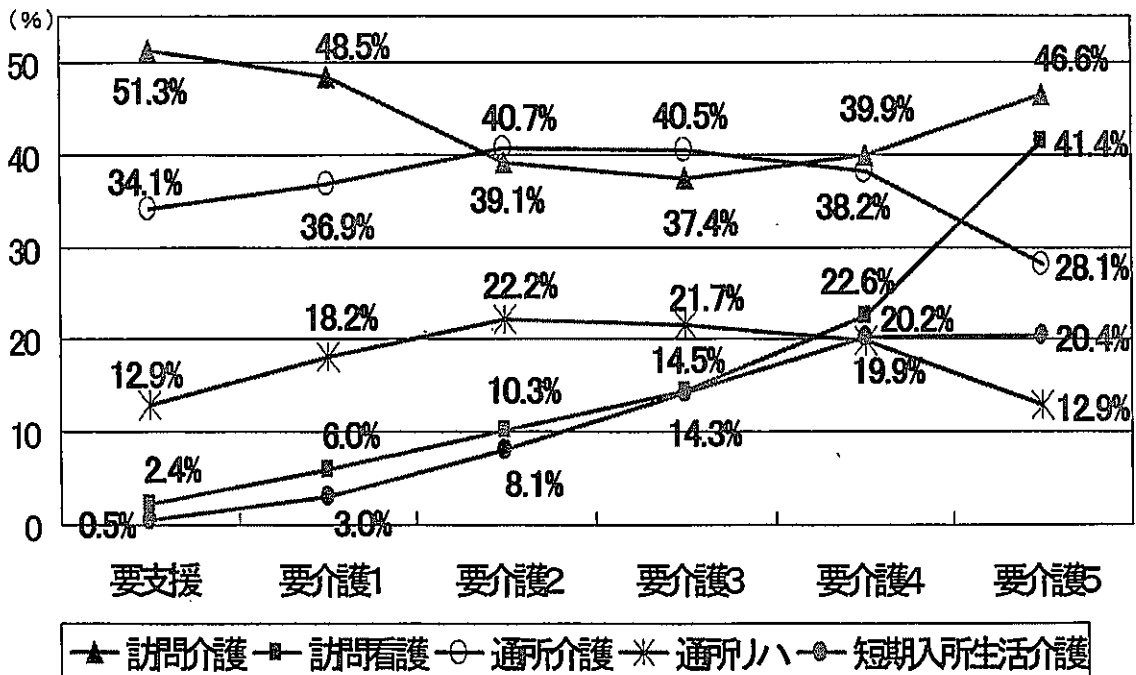
- 要介護度が高いほど、施設サービスを利用する割合が高い。
要介護4・5については、利用者の半数以上が施設サービスを利用。

(要介護度別のサービスの利用状況)



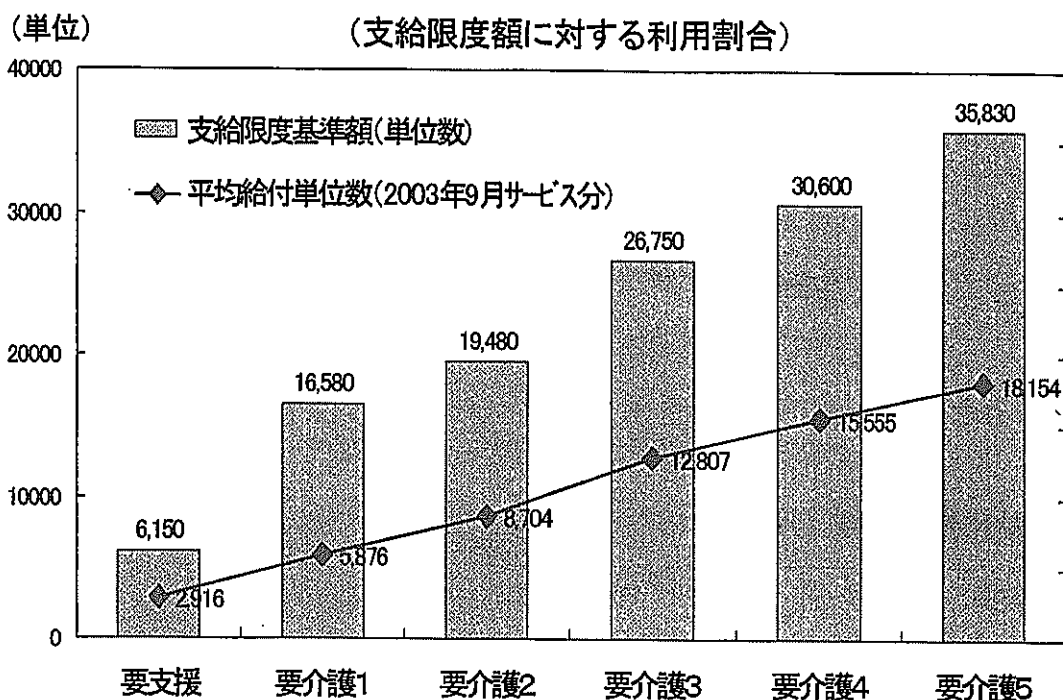
(出典:介護給付費実態調査月報(平成15年10月審査分))

(要介護度別の居宅サービス利用者総数に占める各サービス利用者の割合)



(出典:介護給付費実態調査月報(平成15年10月審査分))

- 1人当たりのサービス利用額は、要介護度に応じ比例的に増加。
- 支給限度基準額に対する利用割合は、概ね4割程度。



	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平均利用率	47.4%	35.4%	44.7%	47.9%	50.8%	50.7%

(出典:介護給付費実態調査月報(平成15年10月審査分))

5. 利用者及び介護給付費の構成割合

	利用者数		介護給付費	
	2000年4月	2003年8月	2000年4月	2003年8月
居宅サービス	97万人 (65%)	214万人 (74%)	570億円 (28%)	1,917億円 (45%)
施設サービス	52万人 (35%)	73万人 (26%)	1,449億円 (72%)	2,298億円 (55%)
合計	149万人 (100%)	287万人 (100%)	2,019億円 (100%)	4,215億円 (100%)

6. 介護保険財政の状況

(1) 介護保険の総費用及び給付費の推移

	2000年度 (実績)	2001年度 (実績)	2002年度 (実績)	2003年度 (補正後)	2004年度 (予算案)
総費用	3.6兆円	4.6兆円	5.2兆円	5.7兆円	6.1兆円
給付費	3.2兆円	4.1兆円	4.7兆円	5.1兆円	5.5兆円

※ 2000年度は11ヶ月分。

※ 2003年度は補正後予算案ベース。2004年度は予算案ベース。

○ 保険給付費の推移（月別データ）

（単位：億円）

2000年度	4月	7月	10月	1月	年度計	1ヶ月平均	前年度比
在宅	602	997	1,056	997	11,713	976	-
施設	1,539	1,974	2,039	2,031	23,445	1,954	-
合計	2,141	2,972	3,095	3,028	35,157	2,930	-

2001年度	4月	7月	10月	1月	年度計	1ヶ月平均	前年度比
在宅	1,131	1,271	1,362	1,310	15,482	1,290	32.2%
施設	2,002	2,129	2,130	2,138	25,047	2,087	6.8%
合計	3,132	3,401	3,492	3,449	40,529	3,377	15.3%
前年同月比	46.3%	14.4%	12.8%	13.9%			

2002年度	4月	7月	10月	1月	年度計	1ヶ月平均	前年度比
在宅	1,493	1,648	1,723	1,611	19,510	1,626	26.0%
施設	2,125	2,272	2,280	2,282	26,712	2,226	6.6%
合計	3,618	3,920	4,003	3,893	46,222	3,852	14.1%
前年同月比	15.5%	15.3%	14.6%	12.9%			

2003年度	4月	7月	9月
在宅	1,783	1,970	1,967
施設	2,139	2,301	2,233
合計	3,921	4,271	4,200
前年同月比	8.3%	9.0%	10.0%

（注）福祉用具購入費、住宅改修などの市町村が直接支払う分は除く。

（国民健康保険中央会調べ）

○ 平成16年度予算案における費用負担構造

第一号保険料 (平均18%)	9,813億円	保険負担 (50%) 27,258億円
第二号納付金 (当該年度分) (32%)	17,445億円	
国庫 (再掲)	4,087億円	
国 (20% 負担金)	10,903億円	公費負担 (50%) 27,258億円
国 (5% 調整交付金)	2,726億円	
都道府県 (12.5%)	6,814億円	
市町村 (12.5%)	6,814億円	
介護給付費 計 54,515億円		

※数字は、それぞれにおいて四捨五入しているため、合計において一致しない。

※第一号保険料は、平成16年度の給付費に充てられる額を計上。

※第二号納付金は、この他に精算分として491億円 (国庫負担 (再掲) 156億円) がある。

(2) 第1号被保険者の介護保険料

(2000年度~2002年度)	(2003年度~2005年度)
平均 2,911円/月	→ 平均 3,293円/月 (+13.1%)

※ 介護保険制度は3年ごとに保険料を見直すこととしており、各市町村において、2003年度から3ヵ年の保険料を設定。

7. サービス種類別の保険給付額（2003年9月サービス分）

サービス種類	保険給付額(億円)		構成割合
		対前年同月比	
在宅サービス計	1,967	22.2%	46.8%
訪問通所サービス(小計)	1,430	19.3%	34.1%
訪問介護	486	21.2%	11.6%
訪問入浴介護	43	10.4%	1.0%
訪問看護	91	4.9%	2.2%
訪問リハビリテーション	4	12.5%	0.1%
通所介護	448	24.2%	10.7%
通所リハビリテーション	249	10.4%	5.9%
福祉用具貸与	108	32.2%	2.6%
短期入所サービス(小計)	196	11.9%	4.7%
短期入所生活介護	151	10.9%	3.6%
短期入所療養介護(老健)	40	14.7%	0.9%
短期入所療養介護(病院等)	6	20.3%	0.1%
その他単品サービス(小計)	159	59.5%	3.8%
居宅療養管理指導	16	-2.7%	0.4%
痴呆対応型共同生活介護	99	87.1%	2.4%
特定施設入所者生活介護	44	44.4%	1.0%
居宅介護支援	182	33.4%	4.3%
施設介護サービス計	2,233	1.2%	53.2%
介護老人福祉施設	965	-0.6%	23.0%
介護老人保健施設	751	1.3%	17.9%
介護療養型医療施設	516	4.5%	12.3%
合 計	4,200	10.0%	100.0%

(国民健康保険中央会調べ)

(注1) 各国保連の支払実績を集計したもの。

(注2) 福祉用具購入費、住宅改修費などの市町村が直接支払う分は除く。

(注3) それぞれ記載の単位未満で四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

8. 介護サービス事業者の状況

	2000年12月末	2003年12月末	増加率
訪問介護	13,379	20,125	50%
訪問入浴介護	2,829	2,940	4%
訪問看護	59,823	64,659	8%
訪問リハビリテーション	45,898	51,432	12%
通所介護	8,370	13,448	61%
通所リハビリテーション	5,574	5,949	7%
短期入所生活介護	4,733	5,556	17%
短期入所療養介護	6,545	6,853	5%
痴呆対応型共同生活介護	790	4,237	436%
特定施設入所者生活介護	299	729	144%
居宅療養管理指導	133,733	144,309	8%
福祉用具貸与	4,779	7,669	60%
居宅介護支援事業	21,994	27,064	23%
介護老人福祉施設	4,503	5,131	14%
介護老人保健施設	2,705	3,052	13%
介護療養型医療施設	3,910	3,930	1%

○在宅サービスにおける営利法人の割合（2003年9月）

	指定件数	営利法人(再掲)	営利法人の割合
訪問介護	18,614	9,376	50%
訪問入浴介護	2,868	1,004	35%
訪問看護	63,892	727	2%
訪問リハビリテーション	50,661	99	0.4%
通所介護	12,415	2,409	19%
通所リハビリテーション	5,898	5	0.1%
短期入所生活介護	5,382	34	0.6%
短期入所療養介護	6,829	5	0.7%
痴呆対応型共同生活介護	3,575	1,511	42%
特定施設入所者生活介護	634	471	74%
居宅療養管理指導	143,280	14,053	21%
福祉用具貸与	7,229	6,484	90%
居宅介護支援事業	26,096	7,673	29%

(注)「訪問看護」、「訪問リハ」、「居宅療養管理指導」は、法人種別が把握できる事業所数に占める割合。

(参考) WAM-NETデータより作成